

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月15日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エーワン精密

**【英訳名】** A-ONE SEIMITSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042) 363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 金山明浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042) 363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 金山明浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期累計期間	第28期 第3四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	1,436,182	1,497,858	1,932,444
経常利益	(千円)	426,464	453,448	578,819
四半期(当期)純利益	(千円)	288,736	339,882	394,720
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数	(株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額	(千円)	7,537,713	7,846,321	7,651,873
総資産額	(千円)	8,170,228	8,594,098	8,288,360
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	120.33	141.66	164.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	60.00
自己資本比率	(%)	92.3	91.3	92.3

回次		第27期 第3四半期会計期間	第28期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	45.05	44.60

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外の景気が好調だったことを受けて堅調に推移しました。

個人消費は堅調ではありましたが横ばいで、公共投資に関しても老朽化した社会インフラの補修等を中心に継続しましたが、力強さに欠けました。一方で民間設備投資は、このところの好調な企業業績を背景に大手中堅製造業を中心に、生産設備更新や製造品目の多様化・複雑化に対応した製造設備新設や設備改造、また労働者不足に対応した生産ロボットの導入などで順調に推移しました。製造業の生産面においても、景気好調な北米や潜在的に消費需要の旺盛な新興国向けに輸出も好調で、国内外の生産拠点で増加傾向となりました。

自動車、機械、設備などにも電子デバイスが多用され、膨大なデータ処理が必要なソフトの普及など製造業を取り巻く環境も変化の速度が増しており、それに伴って半導体生産、半導体製造装置など関連する分野は活況となりました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、国内の量産部品加工、設備投資が堅調に推移したことを受けて、期初の7月から基本的に緩やかな受注増加となりましたが、12月年末と3月年度末にかけて若干の調整がありました。この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は1,042,470千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は529,590千円（前年同期比5.4%増）となりました。

切削工具部門では、設備、金型、治具など単品加工と量産部品加工ともに堅調に推移し、当社の受注も緩やかに増加しました。昨年の10月からは受注は一定水準で継続して入ってきました。この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は436,042千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は127,067千円（前年同期比0.6%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する部品加工が年々減少傾向にあり、前年同期に比べると大幅な減少となりました。この結果、当セグメントの当第3四半期累計期間の売上高は19,345千円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は8,005千円（前年同期比23.8%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,497,858千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は442,893千円（前年同期比6.6%増）、経常利益は453,448千円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は339,882千円（前年同期比17.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## (総資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、6,577,721千円（前事業年度末は6,677,749千円）となり100,028千円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が19,979千円、繰延税金資産が4,586千円増加しましたが、現金及び預金が126,145千円減少したこと等によるものであります。

また当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,016,376千円（前事業年度末は1,610,610千円）となり405,766千円の増加となりました。これは、機械装置及び運搬具が16,592千円、投資有価証券が1,837千円減少しましたが、長期預金が301,727千円、繰延税金資産が40,950千円、建物及び構築物が19,478千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、8,594,098千円（前事業年度末は8,288,360千円）となりました。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、304,590千円（前事業年度末は213,446千円）となり91,143千円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が2,990千円減少しましたが、未払金が81,203千円、その他が6,696千円、未払法人税等が5,875千円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、443,186千円（前事業年度末は423,039千円）となり20,147千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が13,007千円、役員退職慰労引当金が7,140千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、747,776千円（前事業年度末は636,486千円）となりました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、7,846,321千円（前事業年度末は7,651,873千円）となり194,447千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1,284千円減少しましたが、利益剰余金が195,918千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生したものはありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日	—	3,000,000	—	292,500	—	337,400

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,700	23,987	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,000,000	—	—
総株主の議決権	—	23,987	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目20番5号	600,600	—	600,600	20.02
計	—	600,600	—	600,600	20.02

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,036,591	5,910,446
受取手形及び売掛金	425,286	※ 445,266
製品	2,398	2,103
原材料	26,078	25,793
仕掛品	170,881	172,500
繰延税金資産	17,063	21,649
その他	495	983
貸倒引当金	△1,044	△1,021
流動資産合計	6,677,749	6,577,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	500,180	519,658
機械装置及び運搬具（純額）	528,063	511,470
土地	328,869	328,869
その他（純額）	26,129	89,523
有形固定資産合計	1,383,242	1,449,521
無形固定資産		
投資その他の資産	3,768	2,750
長期預金	—	301,727
投資有価証券	155,471	153,634
長期前払費用	1,671	1,337
繰延税金資産	66,408	107,358
その他	476	438
貸倒引当金	△428	△390
投資その他の資産合計	223,599	564,104
固定資産合計	1,610,610	2,016,376
資産合計	8,288,360	8,594,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,135	16,493
未払金	81,919	163,122
未払法人税等	68,484	74,360
役員賞与引当金	14,200	11,210
その他	32,707	39,403
流動負債合計	213,446	304,590
固定負債		
退職給付引当金	330,129	343,136
役員退職慰労引当金	92,910	100,050
固定負債合計	423,039	443,186
負債合計	636,486	747,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,816,340	8,012,258
自己株式	△840,939	△841,125
株主資本合計	7,605,300	7,801,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,573	45,288
評価・換算差額等合計	46,573	45,288
純資産合計	7,651,873	7,846,321
負債純資産合計	8,288,360	8,594,098

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,436,182	1,497,858
売上原価	802,942	839,552
売上総利益	633,239	658,305
販売費及び一般管理費	217,832	215,412
営業利益	415,407	442,893
営業外収益		
受取利息	1,150	1,155
受取配当金	2,407	2,529
売電収入	6,616	6,505
貸倒引当金戻入額	358	30
その他	524	335
営業外収益合計	11,057	10,555
経常利益	426,464	453,448
特別損失		
有形固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	426,464	453,448
法人税、住民税及び事業税	125,460	158,550
法人税等調整額	12,267	△44,983
法人税等合計	137,727	113,566
四半期純利益	288,736	339,882

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- ※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	7,617千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	132,330千円	125,746千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月24日 定時株主総会	普通株式	119,970	50	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月23日 定時株主総会	普通株式	143,964	60	平成29年6月30日	平成29年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	998,135	415,298	22,749	1,436,182	—	1,436,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	998,135	415,298	22,749	1,436,182	—	1,436,182
セグメント利益	502,550	126,365	10,510	639,426	△224,019	415,407

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△6,186千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,042,470	436,042	19,345	1,497,858	—	1,497,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,042,470	436,042	19,345	1,497,858	—	1,497,858
セグメント利益	529,590	127,067	8,005	664,663	△221,769	442,893

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△6,357千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	120円33銭	141円66銭
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	288,736	339,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,736	339,882
普通株式の期中平均株式数(株)	2,399,400	2,399,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人A&amp;Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。